

## (令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県 (都道府県: 奈良県)  
 本事業の担当部局名 文化・教育・暮らし創造部こども・女性局女性活躍推進課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.3 男性の育休取得と家事・育児参画促進				
個別事業名	父親の子育て参画促進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~ 令和6年3月31日		事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	232,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 奈良県の合計特殊出生率は、令和3年こそ1.30となり、全国値(R3:1.30)と同値となったが、令和2年は全国値より低く、この傾向は高度経済成長期を除き長期的に変化がない。主な要因は未婚化・晩婚化、晩産化であり、奈良県の特徴としては、特に若い女性の未婚率が高く、全国の大都市周辺地域と同様の特徴となっている。 <本個別事業の位置付け> 令和2年3月に策定した「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」において、基本的方向性の1つとして「安心して子育てができる家庭・地域に変えていくことで、若者が結婚や子育てに夢や希望を持てる社会を目指します」と明記しており、様々な施策を進めている。 上記計画の基本方針Iにおいて、「推進施策I-2 男女が互いに尊重し合い喜びをわかちあう子育ての推進」として、「企業や地域と連携した父親の子育て参画の促進」を図ることとしており、本事業については「父親の産休」の取得促進施策として位置づけられる。				
	(本個別事業における現状と課題)				
	(課題への対応) 企業及び育児世代当事者に対する啓発機会を設けることにより、男性の育休取得及び家事・育児参画の機運醸成を行っていく。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	企業及び育児世代当事者を対象としたパネルディスカッションの実施	○育休を推進する企業の取組事例紹介 ○育休を取得した社員の事例紹介 ○フリーチャットを活用したフロア参加型意見交換会 開催回数:1回程度 開催手段:オンライン なら女性活躍推進倶楽部の会員企業やその他の企業に加え、市町村から紹介を受けた企業の経営者の参加など幅広く参加を募ることにより、男性の育児休業取得や家事・育児参画に関心の低い企業にも参画を促す。		○
	2	大学と連携した出張型育児セミナーの開催	○大学と連携した市町村等との家事や育児の出張セミナーの共催(県と連携している大学の教員等を講師として大学より派遣いただく。) 開催回数:4回程度 開催規模:参加者15人程度 ○開催時、なら子育て応援団の利用登録相談受付 ○からだあそびや調理実習など親子の触れあいを主とした(特に男性の参加を募る)の内容のセミナーを行うことにより、男性の家事や育児を推進する。		○
3					
【次年度以降に向けた事業の方向性】 引き続き企業や男性の育児世代当事者に対し、育休や家事・育児参画を促すことを目的としたパネルディスカッションを行ったり、大学と連携した出張型育児セミナーなどを行うことにより、男性の育休取得と家事・育児の参画促進に努める。					

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	企業における男性の育児休業取得率	%	30 (令和7年)	9.4 (令和3年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.30 (令和3年)	
	婚姻件数	件	4,435 (令和3年)	
	婚姻率		3.4 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	企業のパネルディスカッション参加企業数	社	15	
	男性の育児世代当事者のパネルディスカッション参加者数	人	20	
	男性の育児世代当事者の出張育児セミナーの参加者数	人	60	
	<アウトカム>			
	企業のパネルディスカッションに対する満足度	%	80	
	男性の育児世代当事者のパネルディスカッションに対する満足度	%	80	
	男性の育児世代当事者の出張育児セミナーに対する満足度	%	80	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コース市町村: 大学と連携した出張育児セミナーの共催、企業及び育児世代当事者を対象としたパネルディスカッションに参加する企業の紹介 県内全市町村: 事業の周知・広報			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	パネルディスカッションでの育児を推進する取組事例を紹介いただく企業においては、その優良事例を他の参加企業に周知、拡散するという重要な役割を担ってもらう。それを受けて、他の参加企業においては、その取組事例を参考として育児等の制度を自社の制度に当てはめ、より良い職場環境の構築を進めてもらう。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

## 積算内訳書

1. 地方自治体名	奈良県		
2. 個別事業名	父親の子育て参画促進事業		
	対象経費支出予定額:	232,000	円

## 3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		①企業及び育児世代当事者を対象としたパネルディスカッションの実施（小計 156,500円）			
2	報償費	講師謝金 13千円×4人×1回=52千円	52,000	52,000	
3	旅費	講師費用弁償 33千円×1人×1回=33千円 企業打合せ 600円×2人×5回=6千円	39,000	39,000	
4	需用費	募集案内（100箇所程度） 14千円 啓発チラシ 10千円	24,000	24,000	
5	役務費	募集案内 140円×100箇所×1回=14千円 啓発チラシ送付 140円×25箇所=3,500円 電話料 10千円	27,500	27,500	
6	使用料及び賃借料	会場使用料 6千円×1回=6千円 音響使用料 8千円×1回=8千円	14,000	14,000	
7					
8		②大学と連携した出張型育児セミナーの開催（小計 75,500円）			
9	旅費	職員旅費 600円×2人×20回=24千円	24,000	24,000	
10	需用費	募集案内（100箇所程度） 14千円 啓発チラシ 10千円	24,000	24,000	
11	役務費	募集案内 140円×100箇所×1回=14千円 啓発チラシ送付 140円×25箇所=3,500円 電話料 10千円	27,500	27,500	
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			232,000	232,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	52,000	63,000	48,000	55,000
交付対象事業費	0	0	52,000	63,000	48,000	55,000
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	14,000	0	0	0	232,000
交付対象事業費	0	14,000	0	0	0	232,000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(a)	KPIで設定した参加割合(b)	計算に使う人数(Y=a×b)	一人当たりコスト(X÷Y)
1	出張型育児セミナー	75,500	60	100%	60	1,258
2					0	0
3					0	0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県 (都道府県: 奈良県)  
 本事業の担当部局名 文化・教育・くらし創造部こども・女性局女性活躍推進課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.4 子育て支援情報の「見える化」と相談体制の構築				
個別事業名	(仮称)奈良っ子はぐくみセーフティネットシステム構築事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	150,000,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 令和4年3月に策定された奈良デジタル戦略に記載のとおり、ひとり親家庭等が抱える困りごとは多種多様で、個々に必要としている支援サービスも縦割りで存在していることから、悩んでいる本人に届きにくく、問題の解決までたどりつかない。そのため、困りごとに対し、どのように対処すれば適切であるのか明らかでないという状況が生じている。一つの行政窓口で相談しても、所管が異なる問題は別途相談しなければならず、所管窓口間での連携もなされていない。また、家庭支援は、行政のみならず民間団体との連携も重要であるが、支援対象者の状況を総合的に把握し、官民が相互に連携して支援する仕組みはまだ整っていない。 <本個別事業の位置付け> 奈良デジタル戦略に定める、デジタル化による「迅速・確実な行政サービスと情報発信の実現」を推進				
	(本個別事業における現状と課題)				
	(課題への対応) 上記課題解決のため、下記機能等を備えた子育て支援システムを構築する。 ○子育て中の親同士が気軽に情報交換できる場の提供 ○行政や民間団体を実施する様々な子育て支援メニューに関する情報をプッシュ型で提供 ○ひとり親家庭等を含む子育て家庭が抱える困りごとについて、デジタル化による情報連携等で支援				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	設計・開発	主に下記機能要件を備えたシステムを設計・開発し、子育て支援アプリを新たに導入する。 ○アカウント登録・編集・管理等機能 ○ロゴマーク表示機能 ○メッセージ配信機能(情報をプッシュ型で提供) ○申請機能 ○登録店舗検索機能 ○子育て世帯同士のコミュニケーション機能 ○ジャーニー機能(アプリ内に予め用意された設問等に利用者が回答し、回答に応じて24時間AIが支援情報や相談窓口等を提示する機能。対面相談を希望する場合、相談予約フォームを案内) ○相談予約機能(相談員との相談日時をオンラインで予約する機能)		
	2	運用・保守	○令和4年度に実施した「なら子育て応援団」奈良っ子はぐくみキャンペーン事業(「なら子育て応援はぐくみストア」を開設し、「なら子育て応援団」(子育て支援パスポートの奈良県版)登録世帯向けの電子割引クーポンを発行。)について、令和5年度から当該システムで実施するため、一部機能(アカウント登録・編集・管理等機能、ロゴマーク表示機能、メッセージ配信機能、申請機能、登録店舗検索機能)の稼働開始。(令和5年8月) ○その他機能の構築・テスト等を経て全体機能を稼働。(令和6年4月)		○
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 上記課題解決のための機能に加え、子育て支援メニューにかかる機能を備えた他システムとの連携を検討していく。					

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	安心して子どもを生み育てられる環境が整っていることの育児期の県民満足度		ポイント	3.5	3.08
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.30 (令和3年)	
	婚姻件数		件	4,435 (令和3年)	
	婚姻率			3.4 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	アプリダウンロード数		件	30,000	-
	システム利用者数		人	30,000	-
	<アウトカム>				
	システム利用者満足度		%	70	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>○県は、県内市町村に対し、本システムを提供し、適宜事業等の連携を行う</p> <p>○県内市町村は、市町村や部署ごとに割り当てられた本システムのアカウントにより、支援情報の発信、給付等にかかる申請受付、困りごとに応じた相談対応・窓口紹介等を行う</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>○県は、民間事業者に対し、申請及び審査を経て本システムを提供し、適宜事業等の連携を行う</p> <p>○民間事業者は、個別に割り当てられた本システムのアカウントにより、支援情報の発信、困りごとに応じた相談対応・窓口紹介等を行う</p>				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
  - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
  - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
  - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

## 積算内訳書

1. 地方自治体名	奈良県		
2. 個別事業名	(仮称) 奈良っ子はぐくみセーフティネットシステム構築事業		
	対象経費支出予定額:	150,000,000	円

## 3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		①設計・開発 (小計 90,000千円)			
2	委託料	開発費 90,000千円	90,000,000	90,000,000	
3					
4		②運用・保守 (小計 50,600千円)			
5	委託料	保守費 18,000千円	18,000,000	18,000,000	
6	委託料	ライセンス費用 ・住民及び情報発信ユーザ 4,000千円 ・業務利用ユーザ 21,000千円 ・イベントモニタリング 3,000千円	28,000,000	28,000,000	
7					
8	委託料	消費税10% (136,000千円×消費税10%=13,600千円)	13,600,000	13,600,000	
9					
10	委託料	※見積書より、予算が1.00267掛け 増額分	400,000	400,000	
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			150,000,000	150,000,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000
交付対象事業費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント 名称	所要額(X)※	参加予定人数 (a)	KPIで設定した 参加割合(b)	計算に使う人数 (Y = a×b)	一人当たりコスト (X÷Y)
1					0	0
2					0	0
3					0	0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **奈良県** (都道府県: **奈良県**)  
 本事業の担当部局名 **文化・教育・くらし創造部こども・女性局女性活躍推進課**

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業			
区分		重点メニュー			
関連事業メニュー		3.2.7 ICT活用・官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究			
個別事業名		結婚・子育て実態調査事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		6,700,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;地域における実情と課題&gt;                  奈良県の合計特殊出生率は、令和3年こそ1.30となり、全国値(R3:1.30)と同値となったが、令和2年は全国値より低く、この傾向は高度経済成長期を除き長期的に変化がない。主な要因は未婚化・晩婚化、晩産化であり、奈良県の特徴としては、特に若い女性の未婚率が高く、全国の大都市周辺地域と同様の特徴となっている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  令和2年3月に策定した「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」(令和2年度から令和6年度までの5年計画)では、すべての家庭が安心して子育てでき家庭と地域がともに子どもを育む奈良県を目指し、行政はもとより、家庭、地域、企業、NPO、その他関係団体等がそれぞれの役割を果たし、協働しながら、一体となって、各種施策に取り組むこととしている。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(課題への対応)                  上記課題に対応するため、本事業では、現計画における施策効果の検証を行うとともに、県民の結婚や子どもを持つこと、子育てに関する意識と実態を把握し、本県が取り組むべき課題を検討したうえで、効果的な支援施策の計画を策定する基礎資料として活用する。</p>			
個別事業の	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	調査研究の企画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上記の地域の実情・課題を踏まえて、県と市町村で質問項目等を検討。</li> <li>○調査結果の活用状況については、下記【次年度以降に向けた事業の方向性】のとおり。</li> <li>○都道府県主導型市町村連携コース市町村においては、調査研究内容について意見交換。</li> </ul>		
	2	結婚及び子育てに関する調査研究の実施(県民意識調査)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○調査項目:夫婦調査及び独身者調査</li> <li>○調査方法 対象:&lt;夫婦調査&gt;県内在住の既婚50歳未満の夫婦 &lt;独身者調査&gt;県内在住の18歳以上50歳未満の独身の男女 調査標本数:5,000人 調査手段:郵送配布・郵送回収(平成30年度と同様)</li> <li>○分析方法 ・平成25年度及び平成30年度に実施した調査と比較し、男女別や年代別などの属性分析や施策効果を分析 ・総務省の「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」等の全国調査と比較し、本県の状況や特徴を分析</li> <li>○主な調査内容等 調査票配布数:夫婦調査と独身者調査合わせて5000 有効回答数:夫婦調査と独身者調査合わせて2000 有効回収率:夫婦調査と独身者調査合わせて40%を想定 調査項目 &lt;夫婦調査&gt;(50項目程度) ・就労に関すること ・夫婦の出会いと結婚のきっかけに関すること ・子育ての手助けの有無及び支援制度の利用に関すること ・出産や子育ての不安・負担感に関すること ・重要と考える子育て支援策に関すること 等 &lt;独身者調査&gt;(35項目程度) ・就労に関すること ・結婚や独身生活、子どもを持つこと等についての考え ・子育てに関するイメージ</li> </ul>		○

内容 ※(注)3	3	調査結果の分析及び報告書の作成	○有識者会議で調査結果を分析してもらいながら、報告書を作成する。調査結果はホームページに公表し、見える化を図る。 ○下記の【次年度以降に向けた事業の方向性】のとおり、現在の計画に調査結果を反映させて、分析をしていくとともに、新たな戦略の策定は次年度以降取り組んでいく。		○
	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>令和5年度に実施する本事業の調査結果内容を「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」(令和2年度から令和6年度までの5年計画)に反映させて、分析をしていくとともに、次期計画である「(仮称)第2期奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」の作成にも活用していく。</p> <p>また、次年度以降、調査結果を少子化対策支援事業(なら子育て応援団事業など)にも反映させ、効果的に事業を実施していく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p>				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	夫婦が考える「理想の子ども数」(平均)に対する「予定の子ども数」(平均)の割合		%	95 (令和5年度)	
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.30 (令和3年)	
	婚姻件数		件	4,435 (令和3年)	
	婚姻率			3.4 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	回収率		%	40	
	有識者会議との意見交換		回	5	
	連携団体数		団体	39	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コース市町村:調査研究内容について意見交換、調査結果のフィードバック 県内全市町村:調査の周知広報				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県内企業等における結婚・子育て支援の実情などについてのアンケート・ヒアリングへの協力を得る。 また、本事業自体を民間事業者に委託する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
  - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
  - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
  - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
  - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
  - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
  - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
  - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。



積算内訳書

1. 地方自治体名	奈良県		
2. 個別事業名	結婚・子育て実態調査事業		
	対象経費支出予定額:	6,700,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		①調査研究の企画 (小計 2,868千円)			
2	委託料	調査準備費 ・企画参加費 100千円×1式×=100千円 ・調査準備人件費 28千円×6人日=168千円 ・調査資料印刷封入費 380円×5,000部=1,900千円 ・標本抽出費 (選挙人名簿) 140円×5,000 (N) =700千円	2,868,000	2,868,000	
3					
4		②結婚及び子育てに関する調査研究の実施 (県民意識調査) (小計 2,822千円)			
5	委託料	調査実施費 ・調査実施管理人件費 28千円×1人日=28千円 ・発送費 (角2封筒) 210円×5,000 (N) =1,050千円 ・督促資料印刷・発送費 72円×5,000 (N) =360千円 ・回収郵送費 (既婚者調査) 160円×1,400 (N) =224千円 ・回収郵送費 (独身者調査) 160円×1,000 (N) =160千円 ・回収交通費 50千円×1式=50千円	1,872,000	1,872,000	
6	委託料	集計費 ・集計企画・管理費 28千円×2人日=56千円 ・オペレーション費 28千円×5人日=140千円 ・データ入力人件費 12千円×35人日=420千円 ・データクリーニング人件費 12千円×2人日=24千円	640,000	640,000	
7	委託料	グループインタビュー費 ・実査管理人件費 40千円×1人日=40千円 ・モデレーター費 55千円×2G=110千円 ・発言入力費 30千円×2G=60千円 ・会場費 70千円×1式=70千円 ・対象者謝礼 3千円×10人日=30千円	310,000	310,000	
8					
9		③調査結果の分析及び報告書の作成 (小計 1,150千円)			
10	委託料	報告書作成費 ・レポートニング費 550千円×1式=550千円 ・報告書印刷費 (概要版) 400円×500部=200千円 ・報告書印刷費 (本編) 1,500円×200部=300千円 ・有識者謝礼 100千円×1式=100千円	1,150,000	1,150,000	
11					
12	委託料	消費税10% (6,840千円×消費税10%=684千円)	684,000	684,000	
13					
14	委託料	※一者見積により、予算査定額が見積書より0.89掛け減額分	▲ 824,000	▲ 824,000	
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			6,700,000	6,700,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	6,700,000	0	0	0	0	6,700,000
交付対象事業費	6,700,000	0	0	0	0	6,700,000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント 名称	所要額(X)※	参加予定人数 (a)	KPIで設定した 参加割合(b)	計算に使う人数 (Y = a×b)	一人当たりコスト (X÷Y)
1					0	0
2					0	0
3					0	0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。